

平成29年9月号

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会
〒501-3246
関市緑ヶ丘2-5-78
TEL：0120-337-301
FAX：0575-24-5733

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・㈱官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

介護の新たな入門研修、来年度から全国的に導入へ 基金を活用 厚労省方針



介護の仕事をしたことの無い人を対象とする新しい入門的な研修について、厚生労働省は来年度から全国的に導入していく方針を固めた。サービスを充実させるリソースとして都道府県ごとに設けている基金の使途に研修の運営費を加えて実施を促す。今月末に締め切られる来年度予算案の概算要求にそうした考えを盛り込んだ。

新しい入門的な研修は、人材の確保策を話し合う専門委員会の昨年の会合で厚労省が提案したもの。介護に関心を持っている人が「いろは」を学べる機会を用意し、安心して参入できる環境を生み出す狙いがある。子育てが落ち着いた女性や仕事を離れた中高年などが主なターゲット。知識や経験がないからできない――。そんな不安を払拭して呼び込み、深刻な人手不足の解消につなげたい考えだ。

厚労省はこれまでの専門委で、既存の「介護職員初任者研修（130時間）」の半分程度

の時間数とする案を提示。身体介護の基本や緊急時の対応、認知症の高齢者への接し方など、現場で必要となる最低限の知識・技術を身に付けてもらう内容とする構想を打ち出し、大筋で了承を得ていた。その後のステップアップに挑戦しやすくするため、初任者研修や実務者研修と受講科目の読み替えができるようにすることも固めている。

人生100年会議、介護人材の確保策を検討へ 首相「財源も議論し結論を出す」

人生100年時代に適した社会・経済システムをどう作っていけばいいのか――。政府は11日、今後の「超長寿社会」を見据えた施策のグランドデザインを検討する「人生100年時代構想会議」の初会合を開催した。

議長を務める安倍晋三首相は、教育負担の軽減や学び直しができる環境の整備、企業の人材採用の多元化、働き方の見直しなどに触れたほか、いわゆる「介護離職ゼロ」を引き続き目指す方針を改めて表明。「介護人材の確保対策をしっかりと進めていく必要がある」と言明した。加えて、「財源がなければ施策は実現できない。財源についてもこの場でしっかりと議論し結論を出していきたい」との考えを示した。

年内に中間報告をまとめ、最終的な政策パッケージを来年前半に打ち出す予定。政府の担当者は介護人材の確保対策について会合後、「処遇改善も俎上に載る。ただし、結論でどこまでいけるかは今の段階ではまだ見えてい